

ナイル・エチオピア地域と東北の復興

■坂田 隆

◆公開シンポジウム開催に到る経緯

2013年4月20日土曜日の13時30分から18時まで、宮城県石巻市にある石巻専修大学において日本ナイル・エチオピア学会主催の公開シンポジウム「ナイル・エチオピア地域と東北の復興」が開催された。共催は石巻専修大学復興共生プロジェクト、総合地球環境学研究所「アラブ社会におけるなりわい生態系の研究」プロジェクトである。

これまで日本ナイル・エチオピア学会は地方自治体との公開シンポジウムの共催に力を入れてきた。たとえば、2002年の第11回学術大会では岩手県前沢町、2003年の第12回学術大会では高知県土佐市、2005年度の第14回学術大会では長野県千曲市など各地の地方自治体と公開シンポジウムを共催し、その様子は地元紙にも大きく取りあげられるなど、日本の地方とナイル・エチオピア地域をつなぐかけはしの役割を日本ナイル・エチオピア学会は目指している。

本年のシンポジウムは第22回日本ナイル・エチオピア学会学術大会の一環として行われた。昨年京都でおこなわれた第21回学術大会において重田会長から石巻での開催について打診があり、石巻専修大学でお引き受けしたという経緯である。私は縄田浩志さんが代表をしている総合地球環境学研究所のプロジェクトに参加しており、そのご縁で日本ナイル・エチオピア学会に入会したのであるが、いまだ一度も発表をしたことがないという野次馬会員である。したがって、伝統ある日本

ナイル・エチオピア学会の学術大会をお引き受けするのは僭越のかぎりなのだが、重田会長や縄田さんから「東日本大震災の被災地で活躍する石巻専修大学で開催することに意義がある。」というお話をいただいて、お引き受けすることにした。

◆石巻専修大学復興共生プロジェクトと公開シンポジウム

石巻専修大学は1989年に現在の石巻市、東松島市、女川町から強い招致をうけて設立された。したがって、開学以来、地元の自治体や産業界、市民と密なお付き合いをしており、これらの自治体や石巻信用金庫との包括連携協定もむすんでいる。そうした経緯もあって、2011年3月11日に発生した東日本大震災においては、避難所には指定されていなかったが、当日から避難者を受け入れ、それ以降もボランティアセンター、ボランティアのキャンプ場、日赤救護所、宮城県東部振興事務所、日本赤十字石巻高等看護学院などに施設を提供した。安全な立地、堅牢な建物、大容量の自家発電装置と上水タンク、有能な教職員と管理会社の条件が整っていたことが幸いした。

発災直後、まだ上水道も復旧していなかった2011年3月30日に行われた学部長会で「東日本大震災の被災地の復旧と復興に資する事業を行う」ことを決定した。上述の施設提供を始め、さまざまな活動を臨機応変に行うために、学長、プロジェクト研究を推進する共創研究センターのセンター長および大学と外部との連携を推進する大

学開放センターのセンター長の3人で相談して事業内容を決定し、直ちに実行に移すこととした。学部長会や教授会には折りをみて報告するという態勢である。実際には外部からの依頼や教職員からの提案について3人で、ときには廊下での立ち話や電話で、相談して、立て続けに事業が加わった。

5月には「石巻専修大学復興共生プロジェクト」という名前もついた。(http://www.isenshu-u.ac.jp/fukkou/)12月には文部科学省の「大学等における地域復興のためのセンター的整備事業」に「石巻専修大学における復興共生プロジェクト推進のためのセンター的機能整備事業」として採択され、5年間の経費補助をいただくことになった。私たちの大学は石巻圏域の人々に支えられてできた大学であり、一方で学生・教職員の3分の1が被災した大学でもある。「共生」ということばには被災地の皆さんといっしょに立ち上がっていこうという石巻専修大学のおもいがこめられている。

今回の公開シンポジウム「ナイル・エチオピア地域と東北の復興」では、エチオピアやスーダンなどでの政治的・社会的な混乱からの復興と東日本大震災からの復興を重ね合わせることによって、双方の復興を加速することが大きな狙いであった。そこで、石巻専修大学では日本ナイル・エチオピア学会からのご提案を有り難く受け止め、復興共生プロジェクトの一環としてこのシンポジウムをお引き受けすることとした。

ともすれば大学人は研究対象を観察する側にまわることが多いのであるが、私たち石巻専修大学の教職員は被災地の最前線にあって、自らも被災しながらさまざまな活動を行っている大学の教職員として、観察対象になることを自覚し、記録を残そうという提案を2011年3月30日の学部長会で私は行った。今回のシンポジウムと学術大会にご来場いただいた皆様に私たちの大学や被災地域、被災地域の人々を観察していただくということも私たちは期待した。これも復興共生プロジェクトとしてシンポジウムをお引き受けした理由の一つである。



マルコス・タクレ・リケ駐日エチオピア大使

◆公開シンポジウムの概要

シンポジウムの内容については重田会長や縄田さんと相談をして決めた。まず、シンポジウムの劈頭にはマルコス・タクレ・リケ(Markos Tekle Rike)駐日エチオピア大使閣下による特別講演「エチオピア：国の経済発展と変化」(Ethiopia: The Nation on Economic Development and Transformation)をお願いすることになった。ひきつづき「ナイル・エチオピア地域と東北の復興」をテーマとして4名の講師に話題提供をしていただくこととなった。

シンポジウムには日本ナイル・エチオピア学会の会員を始め、石巻専修大学の学生や教職員、石巻地域の高校生、地元の石巻市、東松島市、女川町、宮城県の職員、一般市民など多数の聴衆が参加した。

マルコス・タクレ・リケ駐日エチオピア大使閣下は同日朝に新宿御苑で行われた安倍総理大臣主催の桜を見る会から会場に直行してくださった。エチオピアの国の概況から現在の課題、とくに教育に焦点をあてた内容で、他ではなかなか伺う機会がない貴重な講演であった。あらかじめ日本語のプレゼンテーション画面を準備してくださったので、英語による講演であったが、高校生や一般市民も理解できた様子であった。

ついで、須田善明女川町長に「東日本大震災からの復興」というテーマで講演をしていただいた。女川町は石巻市の北側にあつて、石巻市に囲まれている。東日本大震災では町民の9.2%が犠牲になるという被災自治体の中で最も甚大な人的被害を受け、中心街や駅、高台にあつた役場も被災した。しかし、安住前町長の超人的な指揮のもと、2階建ての仮設住宅の建設や、弁当業者に委託した学校給食の早期再開など、先端的な対応を進めてきた。

須田町長は震災直後の2011年11月に38歳で宮城県議会議員から町長に当選した。女川町の復興計画の策定を陣頭指揮して、移転計画への住民の合意を自らとりつけ、近隣では最も早く計画を策定した。講演では、高台移転もふくめた住民の合意形成の過程や復興計画の策定の経過、女川町の将来像について紹介された。被災地域では、首長自身が復興計画の全体像を語る機会は少ないので、他の自治体の職員や一般市民にとっても興味深い内容であった。

つぎに国土交通省東北地方整備局北上川下流河川事務所の佐藤克英所長による「ナイル川と姉妹河川である北上川の歴史と復興」と題して、北上川の河川改修の歴史と東日本大震災後の北上川下流河川事務所の貢献についての講演が行われた。北上川は中世以前から岩手・宮城内陸部の米を石巻まで輸送する重要な交通路であったが、一ノ関市内から下流ではしばしば洪水がおこる川でもあった。そのため、江戸時代から河川交通のための川の開削などととも、洪水を防ぐための流路の変更工事が行われた。明治から昭和にかけては内務省直轄工事として、登米市内で北上川を東に分流し、石巻市北上地区を貫いて太平洋に流出させる大工事が行われ、新北上川が新たに誕生した。今回の大震災では新北上川の下流域に広い範囲にわたって津波がおしよせ、ほとりにあつた吉浜小学校や大川小学校の生徒にも多くの犠牲者がでた。

一方、津波と地盤沈下によって広範囲に浸水した石巻市の旧市内や北上地区に、北上川下流河川



大会後に被災地を訪れたエクスカージョンの一場面。中央が坂田隆石巻専修大学長

事務所は発災当日からポンプ車を出動させ、排水活動を行った。これによって、石巻市の旧市内では3月17日に水が引き、交通が復旧し始めた。

NPO法人ロシナンテス東北事業部長の大嶋一馬氏には「スーダンと東北復興」というテーマで講演をしていただいた。NPO法人ロシナンテスはスーダンで長年にわたって医療支援を行っているが、東日本大震災に当っては、直後から宮城県南部の亘理町などで医療支援を開始し、やがて教育支援を中心とした子どもたちの支援を進めている。2011年7月、長年の内戦を終えて、南スーダンという新しい国家が建設された。日本政府はアフリカでは初となるPKO(国連平和維持活動)を南スーダンへ派遣して、国土の復興と開発に貢献している。開発援助や学術分野での交流の観点からも対スーダン関係の醸成が期待されており、NGO(非政府組織)や大学関係者によりこれまで以上に南スーダンやスーダンと日本との関係が深まってきている。そのなかで、ロシナンテスはスーダンの子どもたちを被災地に招いて、被災地の子どもたちと交流させるというユニークな活動を行っている。大嶋氏は、このような活動についての被災地支援活動の責任者としての視点から紹介された。

講演の最後に、栗本英世日本ナイル・エチオピ



女川町の仮設住宅で参加者に説明する坂田隆石巻専修大学長

けられることを地域のひとと一緒に、地道にすすめるという選択肢しかない。今回、日本ナイル・エチオピア学会の公開シンポジウムと学術大会を石巻専修大学で開催できたことは、私たちの活動にとって大きな力となった。重田眞義会長をはじめ、会員の皆様のご理解にお礼を申し上げるとともに、今後のご支援をお願いしたい。

最後になりましたが、今回のシンポジウムと学術集会の運営については総合地球環境学研究所の縄田プロジェクトの皆さん、とくに岡本洋子さんには、実務のほとんどをお願いしました。また、本学理工学部の依田清胤教授と事務部尾形孝輔職員にもお手伝い頂きました。皆様に心よりお礼を申し上げます。

(さかた・たかし/石巻専修大学)

ア学会副会長から「復興支援からみた南スーダンと東北—共通の地平は可能か?」というテーマで問題提起をしていただいた。

◆公開シンポジウムを踏まえた被災地と石巻専修大学の今後

仮設住宅に暮らす震災被災者は国内難民ともいえよう。彼らの精神的・物理的な自立に寄り添う形での活動を石巻専修大学ではすすめているが、内戦による国内難民が多数暮らしているスーダンでの経験は、復興を進めようとする東日本大震災の被災地にとって貴重な知識である。逆に、内戦などによる混乱を経験した地域を研究対象とする日本ナイル・エチオピア学会の会員にとっては、東日本大震災の被災地で進行していることが自然科学で言う「対照事例」(control case)となりうるのではないだろうか。

私たちの大学は被災地のただ中にあるので、帰るところも撤退するところもない。途中でやめて、ひきあげるという選択肢もない。だから、復興という長い戦いを地域の皆さんと一緒に進めることになる。そのため、派手で格好のいいことを気楽に始めるわけにはいかない。10年、20年とつづ